

# **個別事業説明書【PR版】**

**企 画 振 興 部**

# 1 県民文化会館周辺県有地活用推進事業費

令和8年度当初予算（案）  
予算額 284,615千円

瀬戸内エリアでの中核拠点性の維持・向上に向けて、国内外からの認知度向上と誘客促進に直結し、県内への経済波及効果が見込まれるMICE機能の強化を図るため、県民文化会館周辺県有地の活用を推進する。			お問い合わせ先 企画振興部政策企画局 総合政策課 (089-912-2233)	
指標	施策	19 インバウンド誘客による国外からの活力の取り込み	現状値	452千人（R6年）
		KGI 外国人延べ宿泊者数	目標値	360千人（R8年）
	細施策	19-2 インバウンド誘客の促進	現状値	14.6万人（R6年度）
		KGI 外国人観光客数	目標値	16万人（R8年度）

事業イメージ

KPI 県有地活用推進プロセス進捗率  
※8年度事業における進捗率

現状値 -  
目標値 100%（R8年度）

これまでの経緯

R5.11.20	「 <u>活用の方向性</u> 」を公表（MICE機能の向上につながる提案募集）
11.21～	事業協力者募集（1回目）➡提案1者・R6.2.26審査委員会を経て失格
R6.3.21～	事業協力者募集（2回目）➡参加表明2者・提案期限前に辞退申し出
8.19	臨時記者会見 ➡募集中止、事業スキームを再構築する旨を発表
R7.7.29～	県民文化会館及び周辺県有地の活用に係る検討会議を開催（3回）
10.29	臨時記者会見 ➡「 <u>活用の方向性</u> 」の改訂を公表（役割分担等の明確化）
11. 4～	<u>サウンディング型市場調査の実施</u>

【8年度KPI】県有地活用推進プロセス進捗率

※民間の宿泊施設等の整備に係る事業協力者の募集～事業者との実施協定締結

①県が事業協力者を募集・選定する。  
（公募型プロポーザル方式）

②事業協力者は、県と協議の上、事業実施に向けた条件整理を行うとともに、事業計画を策定する。（合意後、事業協力者を事業者とする。）

③県と事業者は実施協定を締結し、事業者が宿泊施設等の整備を進める。

aerial view with labels: 県民文化会館, 県有地③, 県有地①, 県有地②

[国土地理院撮影の空中写真（2018年撮影）を加工して作成]

事業概要

1 専門的知見に基づく支援業務委託の実施 39,875千円

当該県有地の活用推進に当たり、専門的知見に基づく支援業務を委託する。

■支援業務内容

・宿泊施設等の整備に係る事業協力者募集支援

■実施方法

・企画提案募集により民間事業者へ委託

2 用地取得等の実施 242,825千円

当該県有地を活用した施設整備に必要な用地取得等を実施する。

・県有地に隣接する民有地に係る用地補償算定調査費及び用地補償費等

3 審査会の運営等 1,915千円

事業協力者募集に係る企画提案審査会の運営、事業者との対話等に要する経費



〔国土地理院撮影の空中写真（2018年撮影）を加工して作成〕

## 2 えひめ版政策エコシステム推進費

令和8年度当初予算（案）  
予算額 31,066千円

近年、急変する経済情勢や社会環境に対して、現場起点で実効性ある政策をスピード感をもって立案・推進していくため、企画段階から多様な主体が連携して政策等を共に創り上げる本県版の「政策エコシステム」を確立し、政策立案型行政の更なる深化を図る。

お問い合わせ先  
企画振興部政策企画局  
総合政策課  
(089-912-2233)

指標	施策	28 県民の暮らしを支える行財政改革 <b>KGI</b> 行政改革大綱における目標設定項目の達成率	現状値 65% (R5年度) 目標値 100% (R8年度)
	細施策	28-5 県民に寄り添った政策立案・推進体制の整備 <b>KGI</b> 新規事業数	現状値 107事業 (R6年度) 目標値 135事業 (R8年度)

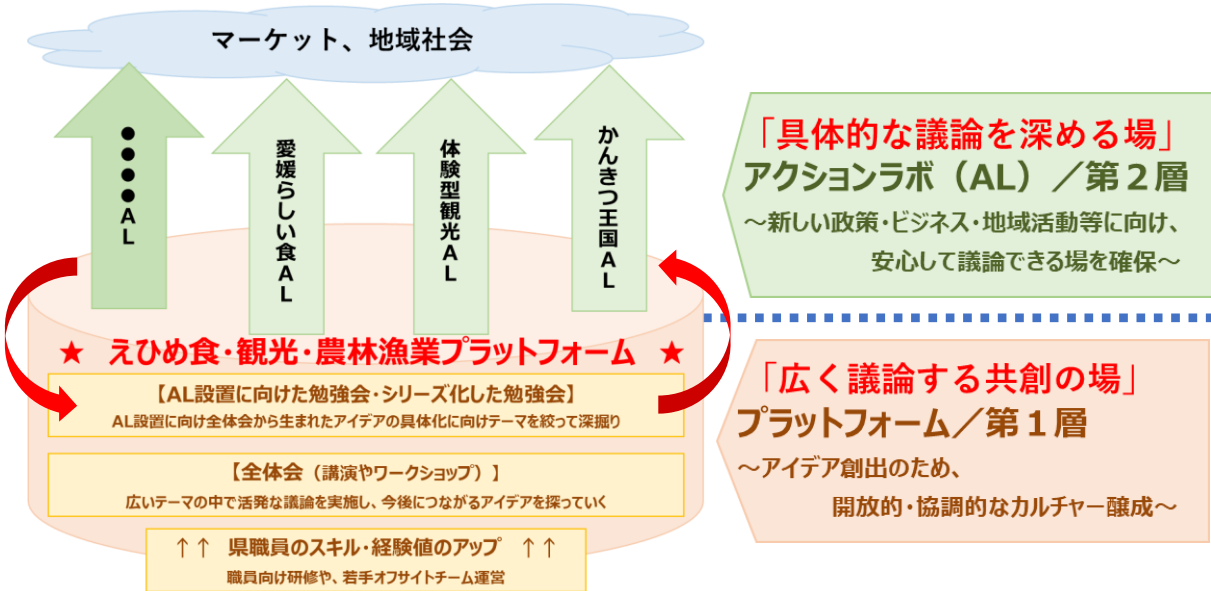
事業イメージ	<b>KPI</b> プラットフォーム参加者の満足度	現状値 94.4% (R7.10時点) 目標値 100% (R8年度)
--------	----------------------------	--

### 【えひめ版政策エコシステムとは】

○県、市町、民間企業、市民団体、学術機関等の多様な主体が企画段階から連携・協働することによって、政策プロセスにおいて持続的に新たな価値を創造し、戦略的な政策立案・推進につなげる仕組み

○共通の地域課題に対して、メンバーが互いにメリットを受けながら連携できるようなルールの下、県が「場／プラットフォーム」を設計・構築し、多様なステークホルダーの強みを発揮しながら課題解決を実現する政策等の立案につなげる

### 【えひめ版政策エコシステムの構造（2層設計）】



### 事業概要 【官民共創推進基金充当事業】

#### 1 政策エコシステムの運営及びメンバーによる政策立案 28,425千円

えひめ食・観光・農林漁業プラットフォームで官民共創による新たな政策やビジネス、地域活動の創出をめざす

##### ① 主要なステークホルダーの協力促進のための活動（402千円）

民間事業者へのアプローチ・対話を重ね、率直なニーズ・シーズを聴き取りながら、プラットフォーム・アクションラボへの参画につなげる

##### ② 第一層（プラットフォーム）の活動（16,772千円）

- 新たなテーマ創出を促進し、加入者のプラットフォーム参画満足度を向上させるため、幅広いテーマを共に学び合う講演会や成果報告会の開催
- 加入者等から出たニーズ・シーズを踏まえ、政策課題との接点を見出せそうなテーマを抽出し、議論を深める勉強会の開催《拡充》
- 加入者同士が相互に学び合い、加入者の主体的な活動や交流・相互理解を促進させるための継続的なセミナーの開催《拡充》

##### ③ 第二層（アクションラボ）の活動（11,251千円）

第一層の活動により加入者の興味・関心が高く、政策課題の解決につながるテーマを掲げ、議論や調査・研究、検証等を行い、新たな政策・施策やビジネス等を創出《拡充》

#### 2 県職員の意識啓発・研修実施 2,641千円

##### ① 政策エコシステム運営のための研修会の開催

政策エコシステムの構築に向けて、立場が異なるステークホルダー同士で自由闊達な議論のもと様々なアイデアが創出される場を設計し、円滑な意見交換ができるスキルの習得  
⇒ 組織風土改革の実現

##### ② 若手職員を対象とした政策立案能力向上の研修実施

若手職員に対して、政策立案のための基礎知識を伝えることに加え、部局横断的に相談・共有できる場を作り、担当業務への視座を転換する「リフレーミング」を促す  
⇒ 新規提案が生まれやすい環境整備、ボトムアップでの政策立案の活性化

3 官民共創拠点運営・管理事業

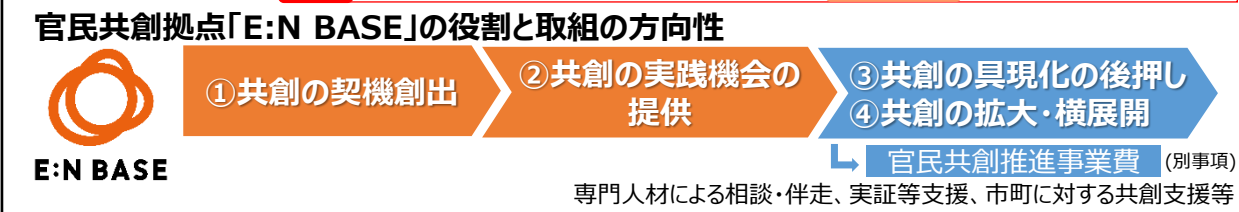
令和8年度当初予算（案） 予算額 17,869千円  
令和7年度2月補正予算（案） 予算額 110,188千円

県庁新第二別館に設置する官民共創拠点「E:N BASE(エンベース)」について、施設の適切な維持管理を図りながら、県と民間事業者による一体的な運営体制を構築し、共創の契機創出や実践機会の提供に取り組むことにより、新たなプロジェクトやビジネスを継続的に生み出し、本県経済を始めとする地域活性化につなげる。

指標	施策	28 県民の暮らしを支える行財政改革 KGI 行政改革大綱における目標設定項目の達成率	現状値 65% (R5年度) 目標値 100% (R8年度)
	細施策	28-5 県民に寄り添った政策立案・推進体制の整備 KGI 新規事業数	現状値 107事業 (R6年度) 目標値 135事業 (R8年度)

お問い合わせ先  
企画振興部政策企画局  
総合政策課官民共創推進室  
(089-907-5221)

事業イメージ	KPI	1 官民共創拠点の年間利用者数 (施設規模に対して5割以上の稼働率となる利用者数を旨とする) 2 施設管理上の問題や機器の不備等により拠点の利用に障害が発生した件数	現状値 - 目標値 15,000人 (R8年度) 現状値 - 目標値 0件 (R8年度)
--------	-----	--	---



運営体制	県	民間事業者
	運営方針の決定・総括、進捗管理 庁内部局や国・市町等との調整 各種イベント等の企画・運営 県内外への理解浸透・機運醸成 等	会員・関係者間のマッチング 交流会・ミートアップの企画・運営 HP・SNS等による情報発信 受付業務 等
	利用時間 平日 10～21時 土曜日 13～18時 日曜日・祝日 休館 利用対象者 共創の趣旨に共感し、リソースを積極的に提供する意思のある者(会員登録制) 登録料・利用料 無料	委託

施設の特徴

① 他スペースと組み合わせ、100名超の大規模イベントにも対応可能なメインステージ  
② 会話のきっかけを生み出し、交流を促すカフェ等  
③ ミニステージや可動什器により様々なイベントにフレキシブルに対応できるスペース  
④ 食を介したコミュニケーションが可能なキッチン等

～ 愛媛らしさを取り入れた空間設計と、共創を促すデジタルの仕掛け ～

事業概要	【地域未来交付金充当事業】 【官民共創推進基金充当事業】
1 官民共創拠点運営事業費	2月補正 110,188千円(国:49,698千円)
(1) 拠点の運営事業	75,692千円 民間事業者に委託し、協働・役割分担して拠点を運営(R7～8) [委託先] 愛媛県官民共創拠点運営共同企業体(R7.12月契約) [内容] 会員間マッチング等を担う人員の配置、小規模・定例イベントの企画・運営、会員情報等の管理、HP・SNS等による情報発信、受付業務 等
(2) 共創イベントの実施	14,886千円 ○ オープニングイベント: 委託、R8.5.26(火)、1F・メインステージ他、会員等約100名 ○ 多様なテーマによる共創イベント: 委託、月1回(10回)、20～30名/回 ○ 令和9年度1周年イベントの企画: 委託
(3) 拠点運営に係る人材育成	6,487千円 ① 先進施設での実地研修: 県職員4名、オープンまでに2週間/名、QUINTBRIDGE(想定) ② 運営体制強化研修: 全スタッフ(県・民間)、①の実地研修後のR8.8～9月、E:N BASE(実地研修成果の共有、運営上の課題・気付きの振り返り、改善策の検討等)
(4) 共創の意義の理解浸透と共創機運の醸成	5,707千円 県内企業等との意見交換、県外共創施設のイベント参画、庁内の共創事業創出サポート
(5) 情報発信等の拠点の運営経費	5,503千円 ホームページの運用、保守・管理や、広報ツールの作成のほか、運営面での事務経費
(6) 官民共創推進プラン(仮称)の策定	1,913千円 共創に関わる多様な主体等と連携した、官民共創の取組の方向性を示すプランの策定
2 官民共創拠点管理事業費	8年度当初 17,869千円
(1) 施設維持管理経費(警備・清掃・植栽・保険)	4,003千円
(2) インターネット回線通信費(光回線・プロバイダ利用料)	613千円
(3) ICT機器、入退館システム等運用保守経費	12,749千円
(4) 事務経費	504千円(※商標登録料含む)



## 4 官民共創推進事業費

令和8年度当初予算（案）  
予算額 42,777千円

県庁新第二別館に設置する官民共創拠点「E:N BASE(エンベース)」を基盤として、地域課題の解決や新たな価値の創出を図るため、共創の具現化の後押しや、拡大・横展開を図る仕組み・仕掛けを講じることで、共創のフェーズを進め、循環させ、官民共創による新たなプロジェクトやビジネスを継続的に生み出す。

お問い合わせ先  
企画振興部政策企画局  
総合政策課官民共創推進室  
(089-907-5221)

指標	施策	28 県民の暮らしを支える行財政改革 <b>KGI</b> 行政改革大綱における目標設定項目の達成率	現状値	65% (R5年度)
			目標値	100% (R8年度)
	細施策	28-5 県民に寄り添った政策立案・推進体制の整備 <b>KGI</b> 新規事業数	現状値	107事業 (R6年度)
			目標値	135事業 (R8年度)

事業イメージ

KPI

創出プロジェクト件数  
(共創による取組の定着・拡大につなげるため、  
2件/月の案件創出を目指す)

現状値

目標値

20件 (R8年度)

官民共創拠点「E:N BASE」の役割と取組の方向性

① 共創の契機創出

② 共創の実践機会の提供

③ 共創の具現化の後押し

④ 共創の拡大・横展開

E:N BASE

官民共創拠点運営事業費 (別事項)

オープンスペースの提供、コミュニティマネージャー(仮称)設置、各種イベントの開催等

1

場所の提供や人員の配置、イベント等のコンテンツにより、共創の契機や実践機会は提供できるが、それらを起点として共創が具現化し、新たなプロジェクトやビジネスの創出につながるか。

共創の具現化の後押し、共創の拡大・横展開のための仕組み・仕掛け

2

仕組み・仕掛けを講じたうえで、共創によるプロジェクトの立上げ等に取り組むうえでは、知識・ノウハウ、予算・資金、人材等の不足が阻害要因として存在。

共創を阻害する様々な課題を解消するための多面的な支援

課題と対策

方向性

官民共創による新たなプロジェクトやビジネスを継続的に生み出していくため、官民共創拠点「E:N BASE」が備える機能を最大限発揮しながら、機能を拡張した仕組み・仕掛けを講じて、共創のフェーズを進め、循環させていく！

拠点の機能

課題

拠点を機能拡張する仕組み・仕掛け

オープンスペース提供  
コミュナ設置、イベント開催

知識・ノウハウ  
予算・資金  
人材

多様な人材による相談体制の構築と伴走支援  
共創プロジェクトの立上げフェーズにおける資金支援  
市町の共創による課題解決手法の習得・実践支援  
人材のスキルアップを通じた共創基盤の強化

えひめ版政策エコシステム

多面的支援

官民共創によるプロジェクト・ビジネス創出へ！

### 事業概要

【地域未来交付金充当事業】  
【官民共創推進基金充当事業】

- 多様な人材による相談・伴走支援体制の構築** 16,000千円  
(1)共創プロジェクトの立上げ等を支援する専門人材の配置  
専門人材(10名)が定期的に拠点に駐在し、会員との対話を通じて立上げ等を支援  
[相談テーマ] 課題設定、仮説検証、マーケティング、ブランディング、事業・商品開発等  
(2)専門人材による短期集中型の伴走支援  
実現可能性が高く、横展開も見据えたモデルとなり得る案件を伴走支援し(最長3か月)、共創プロジェクトの立上げを支援(20件程度)  
(3)専門人材を講師としたイベント等の実施  
専門領域をテーマとした会員向けセミナー・ワークショップ等の開催(1名1回、計10回)
- 共創プロジェクトの始動を目指す実証等への支援** 3,390千円  
共創アイデアからプロジェクトとしての始動を目指すファーストステップを資金面から支援  
[対象]試作品製作費、実証・調査費等 [定額補助]上限30万円×10件
- 県内市町の共創による課題解決手法の実践支援** 15,970千円  
拠点開設を契機に、地域課題の解決に向け、県と共に共創による課題解決ノウハウの習得や、解決手法の実践に取り組む県内市町を支援  
[内容]課題抽出・設定、企業・学生団体等とのマッチング(自治体ピッチ(3回)等)
- 共創の基盤強化に向けた各種プログラムの実施** 7,417千円  
(1)共創の裾野拡大や底上げに向けた研修プログラムの実施  
共創創出に必要な知識・スキル・マインドセット等を習得するとともに、官民の交流を促進する会員向け研修プログラムを実施(4回程度)  
[対象]民間企業、支援機関、金融機関、大学、行政機関等(10名程度/回)  
(2)県外共創施設と連携したイベントプログラムの実施  
拠点会員のイベント参画を通じた課題解決力の向上や、県外共創施設とのネットワーク強化に向け、施設間をオンラインで結ぶイベントを実施(3回程度、渋谷QWS(想定))

5 えひめの移住力総合強化事業費

活力ある地域社会を維持するため、移住コンシェルジュやAIを活用した相談・受入態勢の強化、移住フェア等の開催による相談機会の創出を図るとともに、デジタルマーケティングによる移住潜在層等に対する効果的な情報発信を行い、移住者の更なる呼び込みを図る。

指標	施策	1 愛媛ファンづくりと移住促進	現状値	15,450人（R6年）
		KGI 転入者数	目標値	19,000人（R8年）
	細施策	1-1 UIターンの推進	現状値	6,910人（R6年度）
		KGI 年間移住者数	目標値	8,500人（R8年度）

お問い合わせ先  
企画振興部政策企画局  
地域政策課  
(089-911-2301)

事業イメージ	KPI	年間移住相談件数 (移住者数8,500人に向けた必要件数)	現状値	7,432件(うち大阪圏1,776件)(R6年度)
			目標値	10,000件(うち大阪圏2,400件)(R8年度)

認知拡大

デジタルマーケティング

若者世代向け発信強化、移住フェア等への誘導（Web広告/SNS）

行動促進

コンテンツ/イベント強化

・「えひめ移住ネット」強化  
・移住フェア（20市町連携）  
UIターン向け地域情報提供  
就職・就農等の仕事相談対応

フォローアップ

移住コンシェルジュ配置

・東京、大阪、愛媛窓口運営  
・AI移住コンシェルジュ「カムカムみきやん」による移住相談  
・移住相談情報の一元管理による個々のニーズに応じた情報提供

市町地相談

若者世代向けUターンプロモーション

【R5年度～】

■Uターン移住特設ページ設置  
(えひめ移住ネット内)

■SNSでのショート動画配信  
(Instagram/YouTube/TikTok)

ターゲット地域の拡大

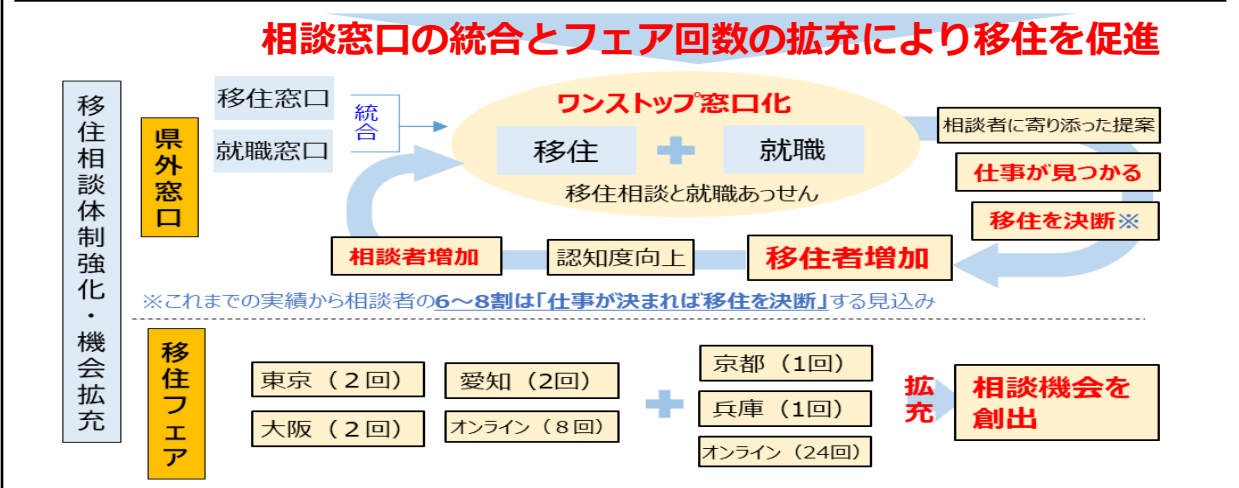
【R7年度～】

■中部圏域での移住フェアへの出展  
・新たな地域での移住の掘り起こし

さらに、大都市圏周辺も含め全国的な競争が激化する中、移住者数増を図るには相談機会の創出・拡充が必要

・本県移住者の4割を占める東京・大阪圏での相談対応は、移住相談と就職相談の窓口が分かれており、移住者の獲得機会を喪失している可能性あり

・本県はふるさと回帰支援センターの「移住相談者が選ぶ移住希望地ランキング」で、セミナー参加者への調査では3年連続で8位以内に入るものの、窓口相談者では21位以下と相談窓口での対応拡充・認知度向上が重要



- 事業概要 【地域未来交付金充当事業】
- 移住コンシェルジュの設置・相談機能強化【拡充】 50,116千円  
移住促進に向けた取組の企画・実行を行う移住コンシェルジュを設置するとともに、更なる相談機能強化のため、県外就職相談窓口と一本化を図る。  
(1) 大阪窓口 県大阪事務所（大阪府）※事務所改修  
(2) 東京窓口 ふるさと回帰支援センター（東京都）※相談スペース拡張  
(3) 愛媛窓口 えひめ地域活力創造センター（松山市）
  - 移住フェアの開催【拡充】 17,004千円  
場所：東京都（2回）、大阪府（2回）、愛知県（2回）、京都府（1回・新規）、兵庫県（1回・新規）、オンライン（32回・拡充）  
内容：地域の紹介や移住相談、先輩移住者による講演など
  - 移住促進マーケティングの推進【拡充】 48,214千円  
デジタルマーケティング等の手法を活用して、新たな移住希望者を開拓  
(1) 若者世代向けUターンプロモーション  
(2) 移住や本県への関心の高さに応じた情報発信（発信回数の拡充）  
(3) 地域おこし協力隊確保に向けた情報発信（新規）
  - おかえり愛媛キャンペーンの実施 1,831千円  
帰省者等に本県での暮らしの魅力や支援制度等をPRし、Uターン移住を促進
  - 移住相談システム運営管理 5,094千円  
AI移住コンシェルジュの相談対応や相談情報の一元管理・分析を実施

6 若者特化型人口減少対策意識啓発事業費

人口減少対策の主なターゲット層である若者が協働して運営するメルマガを通して、愛媛との関わりを維持し続けるとともに、CRMを活用した戦略的な情報発信、ライフプラン形成のための著名人との交流会の開催により、転出抑制、将来のUターン促進を図る。

お問い合わせ先  
企画振興部政策企画局  
地域政策課  
(089-912-2235)

指標	施策	1 愛媛ファンづくりと移住促進	現状値	15,450人 (R6年)
		KGI 転入者数	目標値	19,000人 (R8年)
	細施策	1-1 U I ターンの推進	現状値	6,910人 (R6年度)
		KGI 年間移住者数	目標値	8,500人 (R8年度)

事業イメージ	KPI	メルマガ「Ehimeets！」の登録者数 (県内高校、大学、専門学校等の在校生の約2割の登録を目指す)	現状値	1,426人 (R7.12末時点)
			目標値	10,000人 (R7～8年度累計)

現状・課題

○若者の社会減（転出超過）の拡大

・本県の社会減の大部分は、**進学や就職を理由とする若者（15～29歳）**が占めており、県総合計画に掲げた「令和 8 年の転出超過の解消」を実現するためには、**この層の定着、Uターン促進が重要**

・近年は、首都圏の活発な求人活動等による東京一極集中が加速し、**特に転入者が減少傾向**

・同世代をターゲットとしたデジタルマーケティング、SNSによる移住施策にも取り組んでいるが、**出身者との関わりを維持することで、更に効果的な情報発信が可能**

15～29歳の転出入

12,000

10,000

8,000

6,000

4,000

2,000

0

転出

転入

拡大傾向

R2

R3

R4

R5

R6

住民基本台帳人口移動報告  
(日本人のみ)

「Ehimeets！」（エヒミーツ）の取組	反響
<div>○愛媛と若者をつなぐメルマガ「Ehimeets！」の配信</div> <div>・「届けるではなく、つながる」をコンセプトとしたメルマガ</div> <div>・県内学生を中心に登録を働きかけ、ライフステージに応じた情報発信を行うことで、<b>卒業後も関わりを維持</b></div> <div>○Ehimeets！編集室の運営</div> <div>・県内大学生・若手社会人の協働で「若者による若者のためのツール」を目指し、会議によりコンテンツを決定</div> <div>&gt;&gt;&gt; 若者の県外転出抑制、県外に転出した若者のUターン促進を実現</div>	<div>※アンケート結果(抜粋)</div> <div>・目指す進路に入っている ので、そこに通う方のお話 が聞けてとてもよかった。</div> <div>・記事を見て少しずつ挑戦 することを増やしていこう と思った。</div> <div>・大学生になったら編集室 に入って作業してみたい。</div>

事業概要

【地域未来交付金充当事業】

1 「Ehimeets！」の運営【拡充】

12,828千円

(1) 概要

○対 象 者：県内の高校生、大学生、専門学校生 ※本県出身の県外在住者含む

○発信内容：年齢等の基礎情報、アンケート調査結果等をCRMで一元管理・分析し、  
ライフデザインに寄与する情報を発信

○発信頻度：月2回程度


(2) 登録促進

○教育機関を介した登録呼びかけ

○県内事業者等との連携による登録インセンティブの設定 など  
(県産品プレゼント、引越料金の割引など)

(3) 情報発信の多様化

○LINE配信の併用による即時性向上、コミュニケーションの活発化



2 交流会等の開催【拡充】

31,617千円

人口減少対策意識啓発強化期間（8～9月）に、若者に人気の著名人や県内で活躍するUターン者等を招き、ライフプランを考えるきっかけとなるイベントを開催。

(1) 交流会

○場 所：県内大学（1回）

○内 容：若者と著名人が愛媛をテーマに語り合い、県とのつながりを強化する。

(2) オンラインサロン

○内 容：若者と経営者との意見交換の場を立ち上げ、県内就職を促進する。

(3) 県内高校、大学等への直接訪問

○内 容：学校訪問型の番組とコラボし、番組内外でPRを行い、登録を促進する。

3 学生の自主企画コンテストの開催【新規】

3,000千円

首都圏の学生を対象に、愛媛のPRや関係人口拡大につながる企画コンテストを開催し、優良提案の企画実現のための活動費を支援。※参加呼びかけに合わせてEhimeets！を周知。

7 南予南部共創型交通アクセス向上事業費

予土線沿線を含む南予南部地域において、医療、教育、福祉などの関係機関における移動ニーズも踏まえながら新たな交通体系を当該機関等とともに共創し、地域自らがデザインする地域公共交通を実現する。

お問い合わせ先  
企画振興部政策企画局  
地域政策課交通政策室  
(089-912-2251)

指標

施策

25 暮らしを支える地域交通の維持と基盤整備

KGI

県内の主な公共交通機関の年間輸送人員（鉄軌道、一般旅客自動車）

現状値

34,504千人（R5年度）

目標値

40,656千人（R8年度）

細施策

25-1 県内公共交通の安定確保

KGI

県内の主な公共交通機関の年間輸送人員（鉄軌道、一般旅客自動車）

現状値

34,504千人（R5年度）

目標値

40,656千人（R8年度）

事業イメージ

KPI

日常的な外出での移動手段が公共交通である  
県民（南予地域）の割合  
（県内全域の割合と同値を目指す）

現状値

11.6%（R6年度）

目標値

13.8%（R8年度）

事業概要

※愛媛県地域公共交通網再編協議会として実施

総事業費：11,490千円(県：5,896千円 国：5,594千円)

1 南予南部交通アクセス向上検討会の開催

事業費119千円（県119千円）

国関係機関や関係市町、交通事業者のほか、医療機関や教育機関、福祉団体等も  
参画する検討会を開催し、利用者目線で地域公共交通のアクセス向上を検討する。  
参集範囲：四国運輸局、関係市町（宇和島市、松野町、鬼北町、愛南町）、  
交通事業者、医療・教育・福祉など他分野の関係機関

開催回数：年4回程度

協議内容：移動ニーズの確認、他分野共創に向けた検討等

2 公共交通マップの提供による利用促進効果の検証

事業費11,371千円（県5,777千円 国5,594千円）

①南予南部地域における高齢者向け公共交通マップの作成と効果検証

免許返納後の公共交通利用を想定した高齢者向けに特化した公共交通マップを作成し、  
南予南部地域の60代後半から80代前半の住民に配布するとともに、情報提供や交通プラン  
作成による公共交通利用促進効果を検証する。

調査地域：宇和島市、松野町、鬼北町、愛南町

調査対象：調査地域に居住する60代後半から80代前半の男女4,000人

②JR予土線沿線の中学生向け公共交通マップの作成と効果検証

進学、就職のための公共交通利用を想定したJR予土線沿線市町の中学生向けに特化  
した公共交通マップを作成及び配布するとともに、地域公共交通の認知度や利用意向につ  
いてアンケート調査を行う。

調査地域：宇和島市、松野町、鬼北町

調査対象：調査地域にある中学校の1年生から3年生の生徒（7校想定）

【南予南部地域の現状】

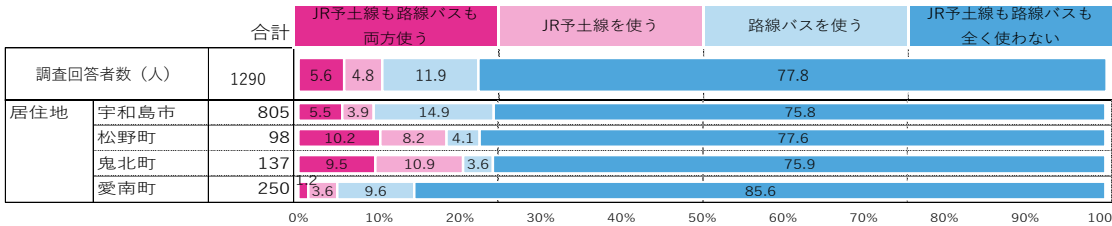
○人口減少、高齢化、過疎化、自家用車の普及→公共交通機関の利用減

○幹線であるJR予土線→国が想定するローカル鉄道再構築協議会制度の候補路線

○18歳以上の住民の約80%が地域公共交通を利用していない現状

○幹線と二次交通のアクセス強化のため、利用者目線のニーズ把握と多様な主体の連携に  
よる利用促進・利便性向上が必要

R6「愛媛県南予南部地域公共交通住民ニーズ調査」結果より抜粋



【令和 8 年度】

南予南部交通アクセス向上検討会

（県地域公共交通網再編協議会の部会として実施）

【公共交通マップ提供による利用促進効果検証事業】

免許返納後の高齢者向け、中学生向けの公共交  
通マップ等による情報提供の利用促進効果につ  
いて検証。







【令和 9 年度以降】

愛媛県地域公共交通網  
再編協議会

他地域での施策検討

地域自らがデザイン  
する公共交通の実現

8 バス事業者省エネ対策等緊急支援事業費

燃油高騰や運転士不足といった厳しい経営環境下で、県民生活を支えている県内バス事業者について、将来に向けて県内公共交通・運輸体制を維持するため、事業者が実施する省エネ対策・人材確保・育成といった取組を支援する。					お問い合わせ先 企画振興部政策企画局 地域政策課交通政策室 (089-912-2251)																
指標	施策	25 暮らしを支える地域交通の維持と基盤整備		現状値	34,504千人（R5年度）																
		KGI	県内の主な公共交通機関の年間輸送人員（鉄軌道、一般旅客自動車）	目標値	40,656千人（R8年度）																
	細施策	25-1 県内公共交通の安定確保		現状値	34,504千人（R5年度）																
		KGI	県内の主な公共交通機関の年間輸送人員（鉄軌道、一般旅客自動車）	目標値	40,656千人（R8年度）																
事業イメージ		KPI	申請事業者（最大11社）のうち、車両運行コスト削減または人材確保・育成につながった事業者の割合		現状値	-															
					目標値	100%(R8年度累計)															
現状		①長期化する燃油価格高騰により輸送コストが増大 【キロ当たり運送原価※（四国）】H26:293.56円 → R6:415.48円 ※事業者が乗合バスを1km走行させるのに要した人件費・燃油費等の合計 ②深刻化する運転士不足 【バス運転士数（全国）】H24:82,634人 → R4:73,445人																			
課題		①燃料費削減のメリットがあるEVバス・その他の環境対応型車両は、車両自体の価格が高く、普及の大きな障壁 ②多様な人材の確保・育成、サービス向上のための効率的な取組が必要																			
対策		省エネ対策や人材確保・育成の取組への支援を通じて、公共交通・運輸体制を維持する																			
		E Vバスの導入																			
①		《期待される効果》 最大4割程度の運行費削減 最大5割程度の整備費削減（国ガイドライン） また、環境配慮や災害時の活用可能性も考えられる				 															
		(ハード事業) 職場の労働環境改善、利便性向上・業務効率化 (ソフト事業) 人材確保・育成支援																			
②		《期待される効果》 従業員のモチベーション・満足度向上 作業効率向上・心身の健康増進 離職率の低下・定着率向上 サービス向上による利用者の利便性向上				 															
事業概要			【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業】																		
【省エネ対策】																					
1 E Vバス等導入支援事業			227,000千円																		
路線バス事業者が実施するE Vバス等の導入を支援する																					
(1) 補助対象事業者：県内路線バス事業者（市町除く）																					
(2) 補助対象経費：E V等車両価格、充電設備整備費																					
(3) 補助率・補助上限額																					
			<table><tr><th colspan="2">車両区分</th><th>補助率</th><th>補助上限額(千円)</th></tr><tr><td rowspan="2">車両</td><td>大型</td><td>1/3</td><td>20,000</td></tr><tr><td>中・小型</td><td>1/3</td><td>12,000</td></tr><tr><td colspan="2">充電設備（E V）</td><td>1/3</td><td>1,000</td></tr></table>				車両区分		補助率	補助上限額(千円)	車両	大型	1/3	20,000	中・小型	1/3	12,000	充電設備（E V）		1/3	1,000
車両区分		補助率	補助上限額(千円)																		
車両	大型	1/3	20,000																		
	中・小型	1/3	12,000																		
充電設備（E V）		1/3	1,000																		
【人材確保・育成対策】																					
2 バス事業者人材確保・育成支援事業			78,000千円																		
路線バス事業者が実施する多様な人材の採用・活躍を推進する事業を支援する。																					
(1) 補助対象事業者：県内路線バス事業者（市町除く）																					
(2) 補助対象経費：																					
①職場の労働環境改善に資する事業（ハード事業）																					
○トイレ、更衣室、休憩室、シャワー室、託児スペース等の整備 等																					
②利便性向上・業務効率化に資する事業（ハード事業）																					
○新札対応運賃箱、翻訳機器、バス停留所の整備、キャッシュレス決済導入 等																					
③多様な人材確保・育成支援事業（ソフト事業）																					
○就職説明会等の開催、研修・キャリアパス制度の導入、各種資格取得支援 等																					
(3) 補助率：2/3																					
(4) 補助上限額：6,000千円																					
※資格取得支援については、1人当たり200千円まで定額																					

9 航路事業者省エネ対策等支援事業費

持続可能な公共交通の実現を目的として、海上の公共交通機関としての役割が期待される航路事業者の省エネ対策や業務効率化、船員確保に資する取組に対して補助を行う。

お問い合わせ先  
企画振興部政策企画局  
地域政策課交通政策室  
(089-912-2251)

指標

施策

25 暮らしを支える地域交通の維持と基盤整備

KGI

県内の主な公共交通機関の年間輸送人員（鉄軌道、一般旅客自動車）

現状値

34,504千人（R5年度）

目標値

40,656千人（R8年度）

細施策

25-1 県内公共交通の安定確保

KGI

県内の主な公共交通機関の年間輸送人員（鉄軌道、一般旅客自動車）

現状値

34,504千人（R5年度）

目標値

40,656千人（R8年度）

事業イメージ

KPI

申請事業者（最大9社）のうち、  
航路維持につながった事業者の割合

現状値

－

目標値

100%（R8年度）

航路事業者に期待される役割

県内外を結ぶ海上公共交通機関

大規模災害時の輸送手段

物流事業者の移動手段

現状…

●利用水準がコロナ禍前まで回復していない  
●燃油価格高騰等による航路の廃止

今後…

・燃油価格の高止まり  
・国の激変緩和措置（元売りへの補助金を通じた価格引き下げ）の終了  
・船員の不足

燃料価格高騰の影響を軽減する省エネ対策や業務効率化、船員確保の取組への支援  
・事業者の経営の安定化  
・社会インフラである航路の維持

事業概要

【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業】

◎航路事業者省エネ対策等支援事業：100,000千円  
一般旅客定期航路事業者の省エネ対策や業務効率化、船員確保に資する取組に対して、補助対象経費2分の1について補助を行う。  
【補助対象事業者】・県内に本社又は営業所を有する海上運送法（昭和24年法律第187号）第8条第1項に定める一般旅客定期航路事業者。ただし、離島航路整備法（昭和27年法律第226号）第3条に定める航路補助金を受ける離島航路事業者、愛媛県離島生活航路維持・確保対策事業費補助金の補助対象航路を運航する事業者を除く。

【補助事業メニュー】  
①省エネ対策（燃油高騰対策に資するもの）  
例：エンジン等の整備、船底附着物除去等による燃費向上  
②業務効率化対策  
例：デジタルサイネージの導入（車両誘導の人役削減）  
③船員確保対策  
例：船室の居住性向上のための改装、採用者募集説明会開催  
【補助上限額】対象船舶のトン数に応じて以下の上限額を設定  
(1,000トン以上) 10,000千円  
(500トン以上1,000トン未満) 6,000千円  
(500トン未満) 3,000千円  
◎事務費：320千円

(参考) A重油価格推移 (円/ℓ)

	R4年	R5年	R6年	R7年
9月	78.6	88.6	94.0	99.3
10月	85.3	87.9	88.3	97.9
11月	86.6	87.8	91.3	97.9
12月	81.4	87.7	92.8	－

※資源エネルギー庁 石油製品価格調査から引用  
(四国経済産業局管内、A重油、大型ローリー納入分)

10 トラック物流効率化等緊急支援事業費

長期化する燃油価格の高騰や人手不足、運転手の労働時間管理の厳格化等によるトラックの輸送能力不足の問題に対応するため、物流の効率化や人材の確保など、輸送能力の向上に取り組む事業者を支援する。				お問い合わせ先 企画振興部政策企画局 地域政策課交通政策室 (089-912-2251)		
指標	施策	16 製造業・サービス産業の成長促進と新企業の誘致 KGI 雇用者報酬及び企業所得の県内総額	現状値			4,025,795百万円（R6年度）
			目標値			4,128,177百万円（R8年度）
	細施策	16-5 トラック物流の効率化 支援対象事業者のうち、輸送能力の向上または人材確保・育成に繋がった事業者の割合 KGI	現状値			100%（R5年度）
			目標値	100%（R8年度）		

事業イメージ

KPI

支援対象事業者のうち、輸送能力の向上または人材確保・育成に繋がった事業者の割合

現状値 -

目標値 100%（R8年度）

現状

○人手不足、運転手の労働時間管理の厳格化等に伴い、一人当たりの輸送能力の低下による、運行計画の複雑化や人手不足の深刻化  
○近年の物価高騰を背景とした車両価格の高騰

課題

○新たな輸送形態の構築などの物流効率化に加え、多様な人材の確保・育成を図るための効率的な取組が必要  
○上記課題への対応が迫られるなか、車両価格の高騰が進む現状において定期的な車両更新もあり、さらなる負担増大

対策

物流効率化や人材確保・育成の取組への支援に加え、車両購入に対する支援を通じて輸送能力の向上・運輸体制の維持を図る

①

車両の購入支援 【追加】

《期待される効果》  
輸送能力の維持・向上

(ハード事業) 物流効率化・職場の労働環境改善  
(ソフト事業) 人材確保・育成支援

②

《期待される効果》  
物流効率の向上・省力化  
従業員のモチベーション・満足度向上  
離職率の低下・定着率向上

事業概要

【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業】

トラック物流効率化等支援事業 516,930千円

営業用トラック事業者が実施する車両購入（新車）や、物流効率化、人材の確保・育成に関する事業を支援する。

○車両購入支援事業 448,000千円

【補助金額】

対象車両区分	補助上限額（千円）	想定台数（台）	備考
大型トラック（10tクラス）	2,500	120	1者3台まで
中型トラック（4tクラス）	1,900	60	
小型トラック（2tクラス）	1,700	20	

※ただし、補助上限額と車両価格の3分の1を比較し、安価な方を採用する。

○物流効率化及び人材確保・育成支援事業 67,500千円

【補助率】 2分の1以内

【補助上限額】 2,000千円

【補助下限額】 250千円

【補助対象事業者】 県内に本社又は営業所を有するトラック事業者で、下記（1）～（5）のいずれかの事業を実施する事業者

【補助対象経費】

(1) 輸送の効率化に資する機器・システムの導入（車両動態管理・勤怠管理システム等）

(2) 荷役作業の効率化を図る機器等の導入（標準パレット、アシストスーツ、フォークリフト等）

(3) 共同配送や中継輸送の実施（共同配送システムの導入、中継拠点の整備等）

(4) 若年層・女性・外国人など多様な人材の採用・活躍を推進する事業

(5) 施設や設備の整備を伴わず実施する事業で、次のいずれかに該当するもの

○就職説明会等の開催、研修・キャリアパス制度の導入、各種資格取得支援 等

※資格取得支援については、1人当たり200千円まで定額

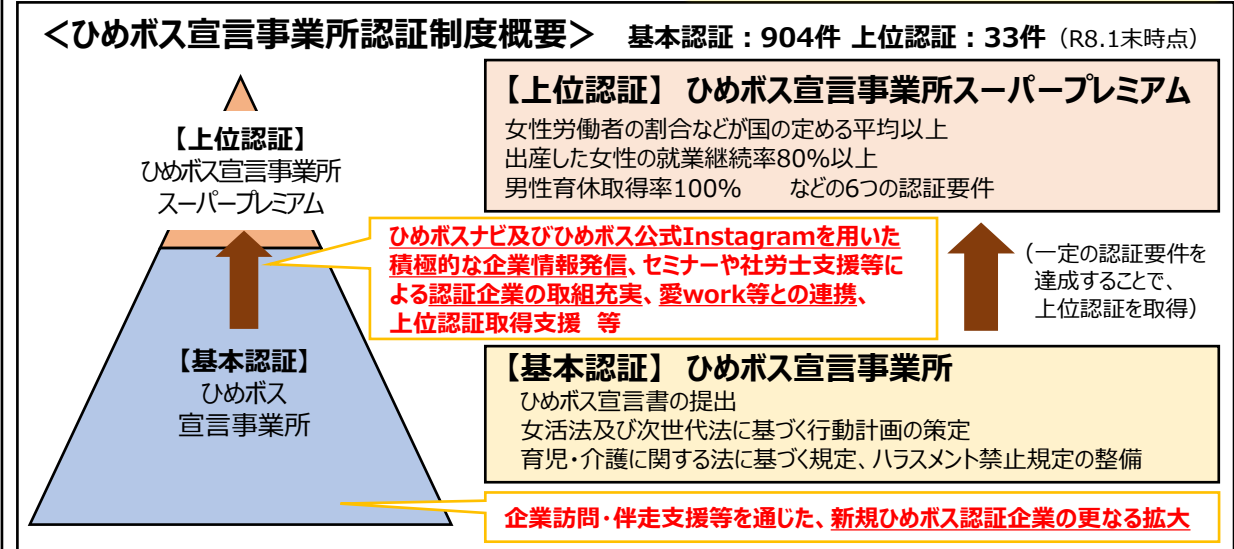
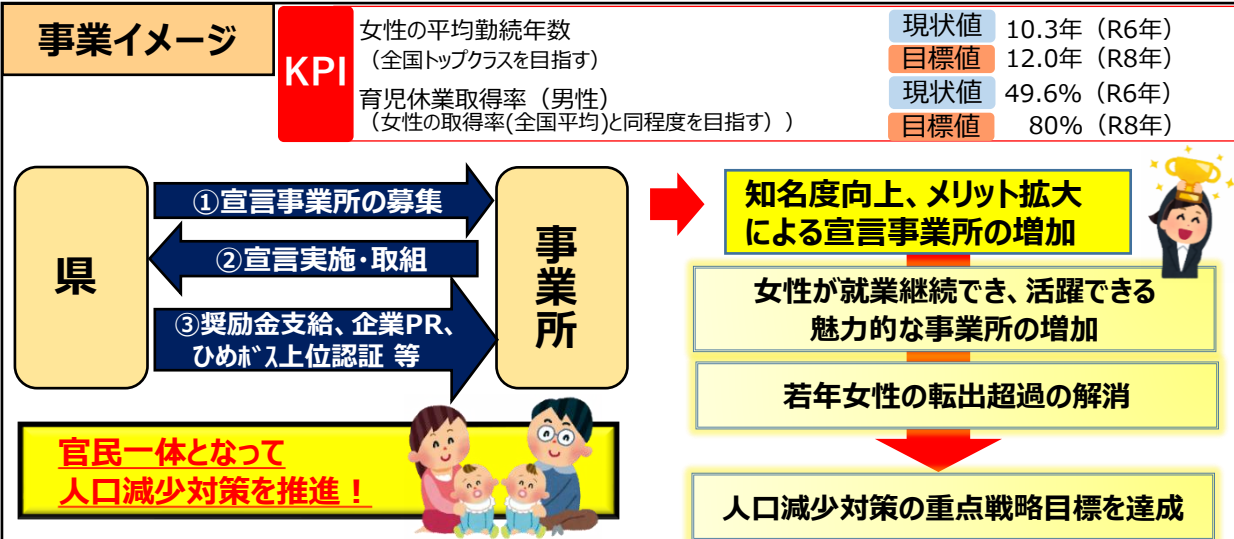
○事務経費 1,430千円（申請受付事務委託料含む）

11 ひめボス宣言事業所魅力化支援事業費

本県の人口減少問題に対処していくためには、県内企業・事業所が危機感を持って、女性活躍の推進や仕事と家庭の両立支援に取り組み、「性別を問わず誰もがいきいきと働ける魅力的な企業」へと変革・成長し、全ての労働者が働きやすく、働きがいのある環境となることが重要であり、県として事業所の取組を強力に後押しすることで、本県の人口減少要因の一つである若年女性の転出超過を解消する。

指標	施策	4 性別に関わりなく活躍できる雇用環境の整備	現状値	73.0千円（R6年）
	KGI	一般労働者における男性と女性の基本給与額の差	目標値	48.2千円（R8年）
指標	細施策	4-1 労働時間の増加・フルタイム労働者の増加	現状値	83.7%（R6年）
	KGI	男性の1人当たり平均月間労働時間を100とした場合の女性の労働時間の割合	目標値	88.2%（R8年）

お問い合わせ先  
企画振興部政策企画局  
少子化対策・男女参画課  
(089-968-2467)



事業概要 【地域未来交付金充当事業】

※事業は委託実施

1 ひめボス宣言事業所推進事業【拡充】 28,245千円

○ひめボス推進プラザ運営事業（認証取得や働き方改革に関する個別訪問・支援）  
○優良事例の表彰事業（ひめボスアワード）  
○ひめボス企業で働く従業員が利用できる県内施設等利用割引制度の導入《新規》

2 ひめボス事務局運営・奨励金支給事業 72,556千円

○ひめボス事務局運営事業（ひめボス事務局、ポータルサイトの運用）  
○ひめボスナビ（学生向けHP）の運用、企業への取材及び記事掲載  
○ひめボス宣言事業所奨励金支給事業（支給対象：原則従業員20人以上300人以下）

3 ひめボス宣言事業所意識啓発・改革支援事業【拡充】 28,476千円

○ひめボス推進セミナー開催事業（企業の意識改革、行動変容を促すセミナー及びアンケート）  
○県内企業雇用環境調査・分析事業（県内企業の実態に関するアンケート調査・分析）《新規》  
○働き方改革推進リーダー養成事業（生産性向上に向けた実践手法を学ぶ講座）  
○エンゲージメントサーベイ調査実施経費（企業の課題の見える化・解決支援）《新規》  
○女性が輝く「はたらく女性のネットワーク構築支援事業」（女性のライフステージに応じた交流会を実施し、立場や感覚の近い層同士のネットワーク化を支援）《拡充》

4 ひめボス認証企業の人材確保に向けたPR事業 15,550千円

○ひめボス認証企業が登場するInstagram等による情報発信、テレビCM等の制作を行うほか、産業人材課（愛work）・県内大学等との連携による広報等を実施

事業推進費 5,283千円

# 12 えひめ人口減少対策総合交付金交付事業費

令和 8 年度当初予算（案）  
予算額 2,102,344千円

結婚、妊娠・出産、産後ケア、子育て支援に関する県の支援を抜本的に拡充し、市町が地域の実情に応じた少子化対策を積極的に展開できるよう支援するため、メニュー選択型の「えひめ人口減少対策総合交付金」を活用し、県・市町が連携して少子化対策を推進する。

お問い合わせ先  
企画振興部政策企画局  
少子化対策・男女参画課  
(089-968-2467)

指標	施策	5 結婚から妊娠、出産、子育てまでの切れ目のない支援の充実 KGI 出生数 現状値 6,557人(R6年) 目標値 8,500人(R8年)	施策	5 結婚から妊娠、出産、子育てまでの切れ目のない支援の充実 KGI 出生数 現状値 6,557人(R6年) 目標値 8,500人(R8年)	施策	5 結婚から妊娠、出産、子育てまでの切れ目のない支援の充実 KGI 出生数 現状値 6,557人(R6年) 目標値 8,500人(R8年)
	細施策	5-1 魅力ある結婚支援コンテンツの提供 KGI 成婚数 現状値 4,104件(R6年) 目標値 5,500件(R8年)	細施策	5-2 安心して妊娠・出産できる環境づくり KGI 出生数 現状値 6,557人(R6年) 目標値 8,500人(R8年)	細施策	5-3 安心して子育てができる環境づくり KGI 県の子育て支援に満足している県民の割合 現状値 38.5%(R7年度) 目標値 80%(R8年度)

## 事業イメージ

KPI 目標達成基準を満たした市町数(年間) 現状値 13市町 (R6年度) 目標値 20市町 (R8年度)

※市町が各支援分野の目標値を設定し、地域の実情に応じて必要なメニュー事業を実施することで、事業成果の向上を図る。

## 県・市町連携による少子化対策事業の積極的展開

### えひめ人口減少対策総合交付金 メニュー等一覧

若年者転入支援

DX活用人口減少対策支援事業 若年者移住促進支援事業

23メニュー

出会い・結婚支援

結婚新生活支援事業  
出会いの場創出支援事業

妊娠・出産支援

不妊治療費等補助事業  
産後ケア施設整備事業  
乳幼児・保護者同時健診事業  
出産子育て交通費助成事業  
拡大新生児スクリーニング 検査費助成事業  
プレコンセプションケア推進事業

子育て支援

一時預かり拡充事業  
一時預かり・相談保育所等事業  
出産世帯応援事業  
出産世帯奨学金返還支援事業  
多子世帯リフォーム等支援事業  
入園予約支援事業  
U・I・Jターン保育士支援事業  
保育士宿舎借上げ支援事業  
紙おむつ定額利用支援事業  
ひめボス宣言事業所認証支援事業  
家事代行サービス利用支援事業  
通学困難生支援事業

人口減少対策成果向上推進事業

市町の新たな少子化対策の取組みを支援！市町独自提案制度

結婚したい人が  
結婚できる  
環境づくり

子どもを持ちたい人が  
理想の人数の子どもを  
持てる環境づくり

安心して  
子育てができる  
環境づくり

## 事業概要

### 1 選択型支援メニューに対する市町交付金 2,101,999千円

#### ◆現 状

- 複数の要因による負のスパイラルによって人口減少に歯止めがかからない状況
- 市町を実施主体とする少子化対策の国補助事業が創設されているものの、県内各市町が単独で取り組むには負担が大きい状況
- 令和 4 年度に「えひめ人口減少重点戦略」で掲げた令和8年の出生数8,500人と転出超過の解消に向けて取組を強化

#### ◆交付金創設の目的

- 結婚、妊娠・出産、産後ケア、子育て支援に関する県の支援を抜本的に拡充
- 市町が地域の実情に応じた少子化対策を積極的に展開できるよう支援

#### ◆実施方法

- 市町が目標を設定し、達成に向けて実施するメニューを23事業の中から選択
- 市町独自提案制度は新規性等を審査のうえ交付対象とする
- 地域の実情に応じた結婚支援等の少子化対策を支援（補助率1/2～1/24）
- 事業成果、市町の要望等を踏まえ、年度途中でも事業メニューを見直し

#### ◆令和 8 年度の変更点（要件緩和等）

- 市町独自提案制度（提案対象の拡大）
  - ・事業の一部に新規性が認められる場合も提案対象とする
  - ・令和 7 年度採択事業を提案対象とする
  - ・国費との併用を可能とする

●事務費 345千円



# 13 結婚・子育てに温かいえひめづくり気運醸成事業費

令和8年度当初予算（案）  
予算額 55,348千円

若者が結婚・子育てに前向きになれるようポジティブキャンペーンを展開するとともに、様々な場面や世代に対してアンコンシャスバイアスの解消に向けた意識変革を促すことで、地域全体で若い世代の結婚や子育てを応援する気運を醸成し、若者が希望するライフコースを実現できる環境づくりにより、若者の県内定着、婚姻数・出生数の増加を目指す。

お問い合わせ先  
企画振興部政策企画局  
少子化対策・男女参画課  
(089-968-2467)

指標

施策	5 結婚から妊娠、出産、子育てに至るまでの切れ目ない支援の充実	現状値	6,557人 (R6年)
	KGI 出生数	目標値	8,500人 (R8年)
細施策	5-1 魅力ある結婚支援コンテンツの提供	現状値	4,104件 (R6年)
	KGI 成婚数	目標値	5,500件 (R8年)

## 事業イメージ

KPI	共働きで家事等を協力して行うことを理想とする人の割合と現状の割合の差(18～39歳既婚者)(3年間で現状値20.0ポイントを半減)	現状値	20.0ポイント (R7年度)
		目標値	16.7ポイント (R8年度)

若い世代の意識

- 【結婚観】 (国立社会保障・人口問題研究所：第16回出生動向基本調査より)
- 未婚者(18～24歳)のうち8割を超える者が「いずれ結婚するつもり」
  - 【結婚・出産・仕事をめぐる女性の理想のライフコース】
  - 男女ともに結婚後も「仕事と子育てを両立するライフコース」を希望。
  - パートナーに就業を望む男性は68.4%、専業主婦を望む男性は6.8%
  - 【結婚相手の条件】
  - 「女性の経済力」を重視または考慮する男性が増 '92年:26.7%⇒'21年:48.2%
  - 「男性の家事・育児の能力や姿勢」を重視する女性が増 '97年:43.6%⇒'21年:70.2%

## 婚姻数増に向けては、若い世代が希望するライフコースを実現できる環境づくりが重要

○共働き・子育てを求める「若い世代の意識」と、育児や家事は女性が担うものという「職場や地域社会に残るアンコンシャスバイアス」とのギャップ解消とともに、結婚や子育てに対するポジティブなイメージの醸成が必要。



⇒若者が理想とする生き方を実現できる環境づくりの促進  
⇒婚姻数・出生数の増加を目指す。

## 事業概要

- 官民協働による結婚・子育てポジティブキャンペーン事業【新規】 24,940千円**  
地域ぐるみで若い世代の結婚や子育てを応援する気運を醸成するとともに、若者の交際を支援する取組により、結婚や出産の希望が叶う環境整備を図る。  
(えひめ結婚支援センター応援企業、県内経済団体等と連携)  
(1) 世代や対象に応じて、効果的な手法を用いた意識啓発を実施。  
若い世代向け (SNS配信等)、企業向け (ひめボステレビCM)、地域や親世代向け (新聞広告)  
(2) えひめ結婚支援センターや県の出会いの場創出事業等で出会ったカップルを対象に、県内の飲食店やレジャー施設で利用できるクーポンや、スタンプラリー機能などを搭載したプラットフォームを構築し、魅力的なデートコースを創出、提案することで、交際の継続から結婚までをサポートする。
- 全世代を対象とした家事・育児シェアの推進【拡充】 20,199千円**  
無意識の思い込み等により家事・育児の負担が女性に偏っている現状に対し、若年層の育休取得や家事参画をサポートする立場の親、上司世代も含めた社会全体の意識変容を促す。  
・えひめスクラムプロジェクト：特設サイト運営、家事・育児実践型交流会の開催等  
・家事シェアキャンペーン：家事・育児見える化アンケート、意識啓発媒体の作成等  
・家事育児へ参画する若年層に対して幅広い世代の理解を促すイベントの開催 (年3回)
- 夫婦時間・コミュニケーション充実サポート【新規】 9,641千円**  
子育て世帯を対象に、外出先で一定時間子どもを預けられる場所を臨時的に設置し、夫婦間の時間確保やコミュニケーションの充実化を支援するとともに、利用ニーズの把握・喚起により民間での事業展開等につなげることで、子育て応援の社会気運を醸成し、若者の結婚・子育て等に対するイメージの向上を図る。  
・回数：15回程度 (東・中・南予の商業施設等で実施)  
・利用料：一人当たり数百円を想定

県事務費 568千円

14 トライアングルエヒメ2.0 事業費

最先端のデジタル技術を県内各産業への現場実装・定着・横展開により、本県産業の稼ぐ力の強化や現場でデジタルを使いこなす人材を育成するとともに、全国共創拠点との連携による地域課題の解決やデジタル企業の県内誘致、さらには実装成果のマッチングにより新たな稼ぐ力の創出等につなげる。

お問い合わせ先  
企画振興部デジタル戦略局  
デジタルシフト推進課  
(089-912-2280)

指標	施策	27 住民の暮らしを便利にするスマート行政の実現(DX)	現状値	17.5% (R6年度)
	KGI	DXの推進による利便性・付加価値向上を実感している県民の割合	目標値	令和8年度まで毎年向上
指標	細施策	27-2 県民向けDXの推進による利便性・付加価値の向上	現状値	92% (R6年度)
	KGI	デジタル総合戦略のうち県民向けDXに関する戦術の進捗度	目標値	100% (R8年度)

事業イメージ	KPI	①経済効果②拠点設置数③デジタル人材育成の項目達成率 (①200億 ②30件 ③5,000人) ※R4～6の倍	現状値	①経済効果:40%(80億)②拠点設置数:66%(20件) ③デジタル人材:98% (4,900人) (R7年度見込)
			目標値	各項目100% (R9年度)

R7までのトライアングルエヒメの状況

【R7年度末の成果見込み】

- ✓115件の実装プロジェクト組成 (前年比+22件)【実装定着数70件】
- ✓累計約80億円の投資対効果 (前年比+48億円)
- ✓営業拠点20社設置 (前年比+6社)
- ✓デジタル人材約4,900人育成 (前年比+2,000人)

【トライアングルエヒメを通じた変化】

- ✓愛媛の主要産業である海事分野など、産業特性に適した分野でDXを推進
- ✓県内大学在学生のデジタル企業へのインターン
- ✓成功モデル事例の増加及び横展開補助金を通じた県内拡大

トライアングルエヒメ2.0 R8年度の方角性

- ✓R9年度末、経済効果200億を目指すため、**新規採択枠を増枠**  
→実装成果から横展開まで時間を有する新規採択枠を15件→20件へ
- ✓東大松尾研究室との連携強化により**AI人材育成枠(学生受入型)の新設**  
→県内学生を採択企業等にインターン、実践的な業務を現場で経験させることで、県内拠点設置企業等への就職等を支援
- ✓**横展開補助金の支援拡充**  
→ものづくり企業を中心に、成功事例のラインナップを拡充

事業概要 【地域未来交付金充当事業】  
【デジタル社会形成推進基金充当事業】

- 1 デジタル実装成果横展開プロジェクト

重点5分野のデジタル技術を軸とした県内産業の稼ぐ力の強化とデジタル人材育成

869,763千円
- 拡【5分野(農林水産、ものづくり、海事、観光、脱炭素)】

20件(最大3,000万/件)

・愛媛の強みである分野を中心に実装定着を効果的に推進
- 【継続案件】

20件(500～1,500万程度/件)
- 新【AI人材育成枠】

10件(150万程度/件)

・継続事業を中心に「GCI講座(グローバル消費インテリジェンス寄付講座)※」修了生等の受入れを条件とする枠を新設し、誘致したデジタル企業やAI活用への関心の高い県内企業への就職等を後押し ※東大松尾研が主催する国内最大級のAI講座。AIとビジネス課題解決を学ぶ。
- 拡【横展開加速支援(成功モデルの横展開補助事業)】

90件(初期導入費用等を支援)

・県内事業者の導入を促進するため、重点5分野を中心に横展開を支援
- 2 共創・集積促進プロジェクト(『共創』をキーワードに県外企業を呼び込み  
地域課題を解決する愛媛モデルの確立)

149,137千円
- 拡(1)県内事業者×産学官のネットワーク構築(横展開の更なる強化)

60回

・官民共創拠点を活用した民間資金の獲得に向けたイベントの開催

・実装プロジェクトと連携した県内大学との雇用マッチング

・先端デジタル企業と県内事業者との共創

・分野別共創会の拡充(海事やAI)
- 拡(2)全国の共創拠点(東京、名古屋、大阪、福岡等)との連携

15回

・ネットワーキング(全国共創拠点や自治体・大学との連携)

5件

・県内企業×全国共創拠点会員企業によるデジタル実装支援
- (3)ランチ(研究開発等)設置型デジタル実装支援

(10件)

官民共創拠点を活用し、農林水産業、海事産業、タオルなど、世界に誇る県内産業を強化する先端デジタル技術を有する県外企業の開発拠点や四国支店を誘致



# 15 えひめ発課題解決型AI人材育成事業費

国内のAI研究をけん引する東京大学松尾・岩澤研究室（東大松尾研）や、クラウドシェア世界1位のAWSの日本法人AWSジャパン（AWS）との共創により、AI技術を活用した県内の課題解決の取組を通じて、次世代の実践的なAI人材を育成する。AIを活用した「地域課題解決の先進地」を目指し、幅広い世代を対象とした人材育成からスタートアップとの共創マッチング、実践により、人材定着につながる「愛媛モデル」を構築する。

指標	施策	27 住民の暮らしを便利にするスマート行政の実現(DX) <b>KGI</b> DXの推進による利便性・付加価値向上を実感している県民の割合	現状値 17.5% (R6年度) 目標値 令和8年度まで毎年向上
	細施策	27-2 県民向けDXの推進による利便性・付加価値の向上 <b>KGI</b> デジタル総合戦略のうち県民向けDXに関する戦術の進捗度	現状値 92% (R6年度) 目標値 100% (R8年度)

お問い合わせ先  
企画振興部デジタル戦略局  
デジタルシフト推進課  
(089-912-2280)  
スマート行政推進課  
(089-912-2286)

事業イメージ

KPI

GCI講座・AWS専門研修によるAI人材育成数  
(受講者全員にAIを活用した企画・開発を行える能力を習得させることを目指す)

現状値 -  
目標値 1,000人 (R8～10年度)

事業概要

【地域未来交付金充当事業】  
【デジタル社会形成推進基金充当事業】

「東大松尾研・AWSとの共創によるAI人材育成「愛媛モデル」」

育成したAI人材が、地域課題解決型のAIコンテストや大都市圏のスタートアップでのインターンを通じて、実践的なスキルを身につけることで、県内企業へのAI実装の促進と次世代のAI人材の育成、定着を目指す。

1  
体験学習

【小学生・中学生】  
ジュニア世代AIチャレンジプログラム  
<630人※>

(AI人材の現状)  
全国では2030年時点で最大約15万人のAI人材の不足が見込まれており、本県も同様に不足すると見込まれる。

2  
基礎学習

【高校生】  
「えひめAI部」探究プログラム  
<330人※>

(GCI講座(グローバル消費インテリジェンス寄付講座))  
東大松尾研が主催する、国内最大級のAI講座。AIと、ビジネス課題解決を学ぶ。

3  
専門学習

【大学院生・大学生・高専生 等】  
GCI講座、地域課題解決型AI人材育成  
<1,000人※>

(GCI修了生の活躍)  
GCI講座を修了した県内学生がトライアングルエヒメ採択企業のインターンとして地域課題解決に取り組んでいる。

4  
共創・実践

【大学院生・大学生・高専生 等】  
AIスタートアップとの共創、インターン  
AIコンテスト挑戦

※人数はR8～10年度の計

起業支援：EGFプログラム等との連携  
就職支援：県内IT企業、誘致企業等への就職等

地域産業を担う次世代のAI人材が実社会へ

1

2

3

4

5

1 「体験学習」による裾野拡大

ジュニア世代AIチャレンジプログラム【小学生/中学生向け】 (6,378千円)  
・AIの基本的な仕組みを学び実際に体験するワークショップの開催  
小学生向け:「AIに触れるきっかけ」の提供や文章・画像生成体験 等  
中学生向け:社会課題を解決するためのグループワーク 等

2 「基礎学習」による能力向上

「えひめAI部」探究プログラム【高校生向け】 (6,667千円)  
・AIの基礎等を学ぶ講座やワークショップ、県内IT企業見学ツアー  
・AIを活用したアプリ制作や成果発表会の開催 等

3 「専門学習」による実践型人材の育成

(1)東京大学松尾・岩澤研究室主催「GCI講座」を核としたAI人材育成 (5,417千円)  
・受講者拡大に向けた説明会等の実施  
・修了率向上につながる受講者向けコミュニティ運営(伴走支援)  
(2)AWSと連携した地域課題解決型AI人材育成 (13,061千円)  
・クラウドを活用した地域課題解決アプリ等の開発  
・AWS技術者による研修及びきめ細かな伴走支援

4 「共創・実践」による即戦力人材の育成

(1)大都市圏AIスタートアップとの共創マッチング (4,411千円)  
・AIスタートアップと県内企業とのプロジェクト案件組成への参加  
・GCI講座修了生のAI企業へのインターン参加  
(2)AIコンテスト挑戦による実践力強化 (2,325千円)  
・全国規模のAIコンテストの誘致及びE:N BASEでの開催  
・育成したAI人材のコンテスト挑戦による実践力の強化